

自治体における歯科口腔保健に関する事業の実態を把握するため、令和元年度委託事業（「口腔保健における予防強化推進モデル事業に係る調査研究等一式」）において、都道府県・市区町村への実態調査を実施し、47 都道府県（回収率 100%）、1,385 市区町村（回収率 79,6%）から回答を得ました。

## 自治体における歯科口腔保健に関する事業の実施状況について

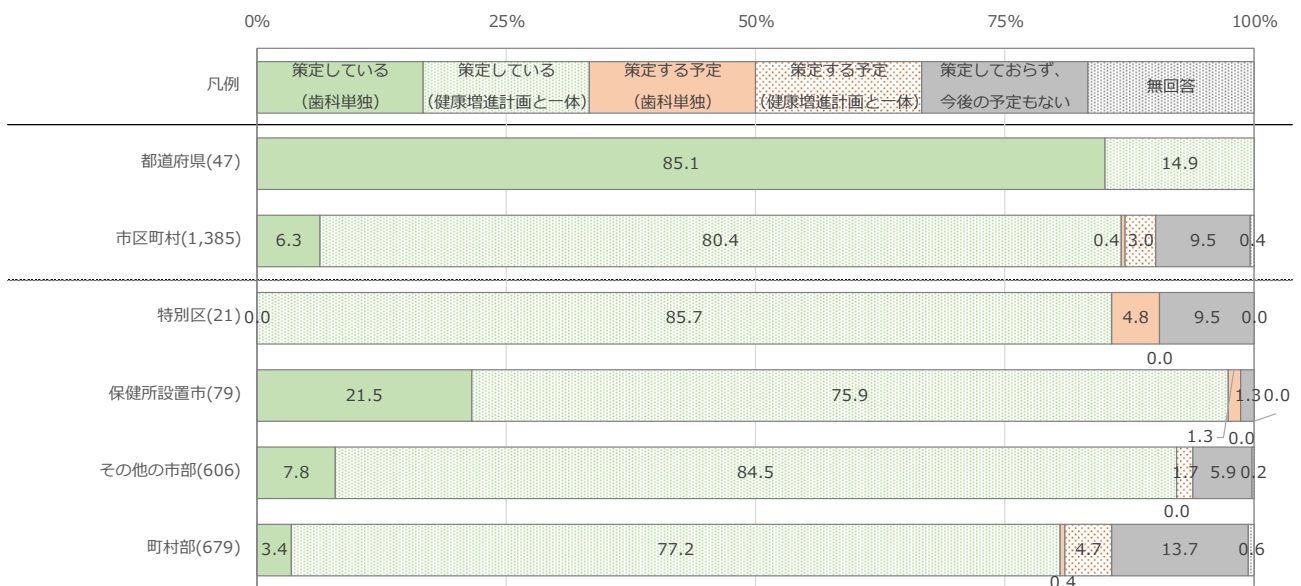
### 1) 歯科口腔保健に関する取組

- ① 都道府県・市区町村における歯科口腔保健に関する基本的事項（方針・目標・計画等）策定状況
- ② 都道府県・市区町村における歯科口腔保健等に関する条例の策定状況
- ③ 市区町村における歯科口腔保健に関する実態調査の実施状況
- ④ 都道府県・市区町村における歯科口腔保健に従事している専門職の配置状況
- ⑤ 都道府県・市区町村における食育推進事業に関連した歯科口腔保健に関する取組の実施状況
- ⑥ 都道府県・市区町村において歯科口腔保健に関する事業を実施する上での課題

#### ① 都道府県・市区町村における歯科口腔保健に関する基本的事項（方針・目標・計画等）策定状況

都道府県では 85.1%で歯科単独の計画を策定しており、健康増進計画と一体的な策定も含めるとすべての都道府県で策定済みとなっている。市区町村全体では、歯科単独は 6.3%、健康増進計画も含めると 86.7%が策定済みとなっている。

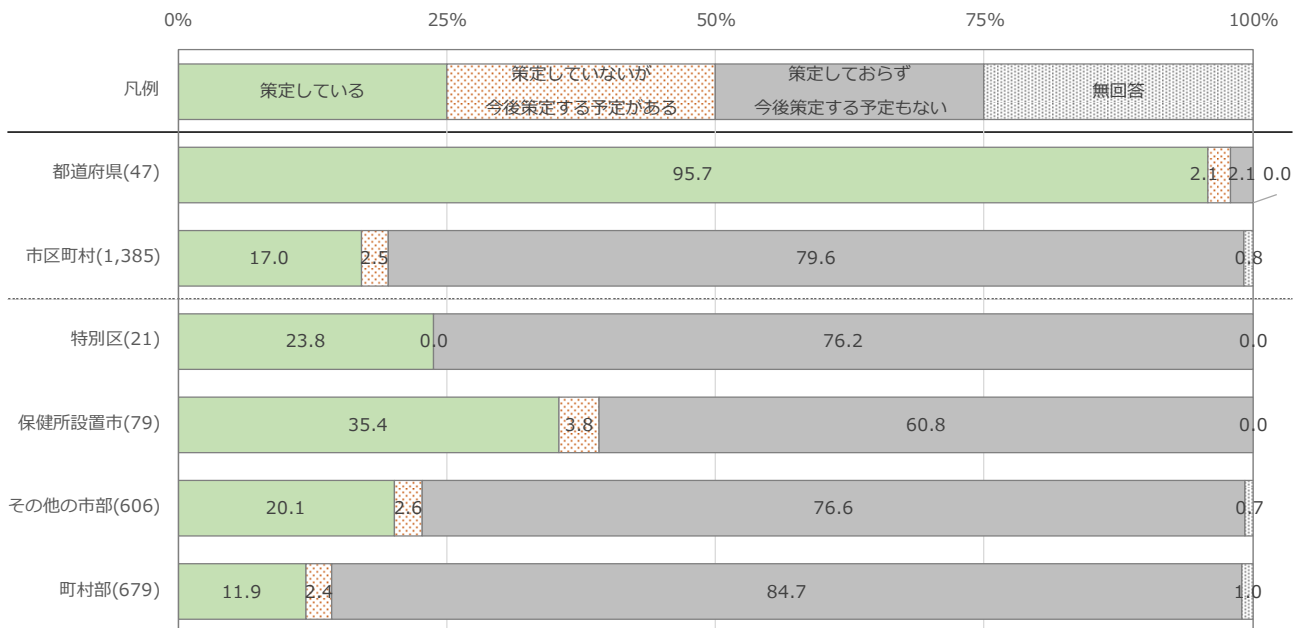
一方で、策定しておらず今後の予定もない市区町村は全体で 9.5%となっており、特に町村部では 13.7%と占める割合が大きくなっている。



② 都道府県・市区町村における歯科口腔保健等に関する条例の策定状況

都道府県では全体の9割以上が策定済みとなっている。市区町村全体では策定していない割合が約8割となっており、今後の予定もない割合が大半を占めている。

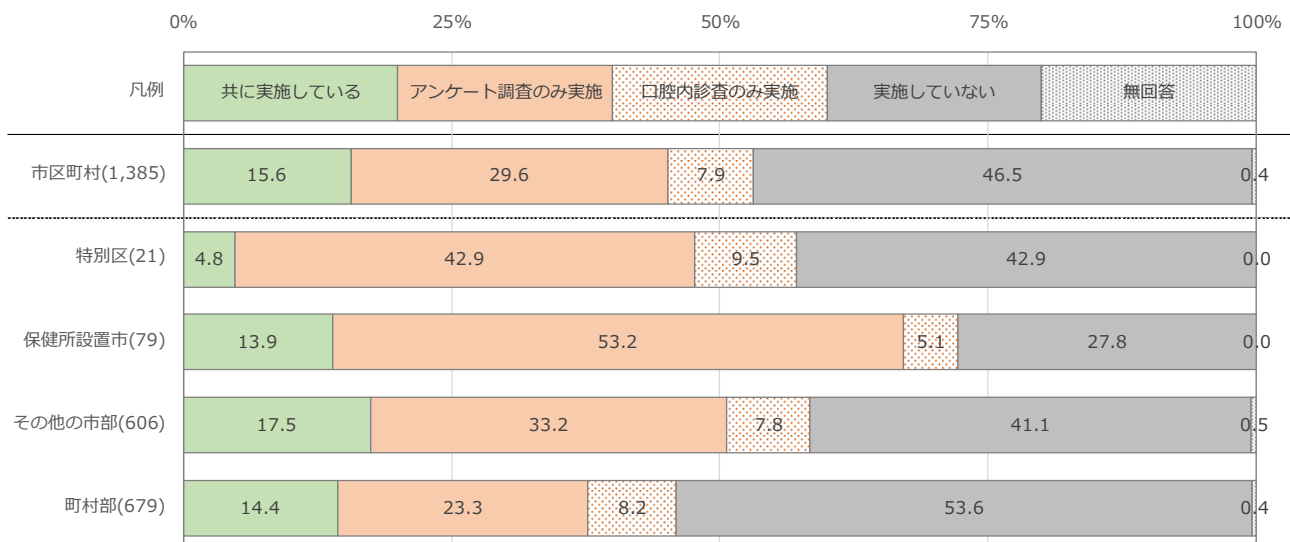
また、市区町村における今後の予定もない自治体は、基本的事項の策定と同様に町村部で割合が大きくなっている。



③ 市区町村における歯科口腔保健に関する実態調査の実施状況

市区町村全体では、過去5年間（2014年度～2018年度）にアンケート調査や口腔内診査など、何らかの方法で実態調査を行っている自治体は53.1%となっており、実施していないは46.5%となっている。

実態調査を実施していない自治体は、町村部で半数を超え53.6%を占めている。



④ 都道府県・市区町村における歯科口腔保健に従事している専門職の配置状況

歯科医師（常勤）の配置は、都道府県で 78.7%、市区町村で 3.2%となっており、専門職が配置されている自治体における平均配置人数は都道府県で 2.0 人、市区町村で 1.3 人となっている。

歯科衛生士（常勤）の配置は、都道府県で 61.7%、市区町村で 19.9%となっており、平均配置人数は都道府県で 3.6 人、市区町村で 2.1 人となっている。

歯科専門職の配置状況を市区町村別でみると、歯科医師は特別区・保健所設置市の 2～3 割ほどで配置されているものの、その他の市部や町村部での配置はほとんどみられない。

また、歯科衛生士についても、特別区では 100%、保健所設置市でも 77.2%以上で常勤配置があるものの、その他の市部では 23.6%、町村部では 7.5%となっている。

一方で、その他の市部や町村部では、保健師が歯科口腔保健事業に従事している割合が高く、その他の市部で 73.6%、町村部では 86.9%となっている。

専門職の配置状況（割合）

(%)

		歯科医師		歯科衛生士		保健師		栄養士		
		常勤	(非常勤含む)	常勤	(非常勤含む)	常勤	(非常勤含む)	常勤	(非常勤含む)	
都道府県	(47)	78.7	(89.4)	61.7	(85.1)	44.7	(46.8)	27.7	(27.7)	
市区町村	(1385)	3.2	(5.8)	19.9	(31.6)	77.3	(77.5)	42.7	(45.7)	
内 訳	特別区	(21)	23.8	(23.8)	100.0	(100.0)	19.0	(19.0)	9.5	(9.5)
	保健所設置市	(79)	32.9	(43.0)	77.2	(88.6)	38.0	(38.0)	21.5	(22.8)
	その他の市部	(606)	0.5	(2.3)	23.6	(42.4)	73.6	(73.8)	45.9	(48.8)
	町村部	(679)	1.6	(4.1)	7.5	(13.1)	86.9	(87.2)	43.4	(46.7)

専門職の配置状況（平均人数）

(人)

		歯科医師		歯科衛生士		保健師		栄養士		
		常勤	(非常勤含む)	常勤	(非常勤含む)	常勤	(非常勤含む)	常勤	(非常勤含む)	
都道府県	(47)	2.0	(2.0)	3.6	(3.5)	10.1	(10.1)	5.8	(5.8)	
市区町村	(1385)	1.3	(2.9)	2.1	(2.9)	6.5	(6.9)	1.8	(2.0)	
内 訳	特別区	(21)	1.0	(1.0)	4.1	(5.5)	35.5	(37.0)	12.5	(14.0)
	保健所設置市	(79)	1.4	(2.2)	3.7	(6.0)	14.3	(14.6)	2.8	(3.6)
	その他の市部	(606)	1.3	(8.0)	1.5	(2.3)	9.2	(9.8)	2.1	(2.5)
	町村部	(679)	1.1	(1.6)	1.3	(1.6)	3.9	(4.1)	1.3	(1.4)

⑤ 都道府県・市区町村における食育推進事業に関連した歯科口腔保健に関する取組の実施状況

都道府県・市区町村ともに、普及啓発に関する事業を半数以上で実施している。

都道府県では口腔機能維持向上に関する研修や食育推進会議への参画についても、4～5割程度となっているが、市区町村では3割を下回っている。

市区町村では、保健所設置市においては食育と関連した事業の実施が高く、普及啓発が79.7%、食育推進会議への参画が48.1%となっている。

食育に関連した取組

(%)

		食育推進会議への参画	口腔機能維持向上に関する研修	普及啓発	その他	特になし	
都道府県	(47)	44.7	53.2	57.4	2.1	17.0	
市区町村	(1385)	25.5	16.3	52.6	3.0	36.2	
内訳	特別区	(21)	19.0	19.0	66.7	4.8	23.8
	保健所設置市	(79)	48.1	43.0	79.7	5.1	11.4
	その他の市部	(606)	28.2	18.0	57.4	3.0	31.2
	町村部	(679)	20.6	11.6	44.8	2.8	43.9

⑥ 都道府県・市区町村において歯科口腔保健に関する事業を実施する上での課題

都道府県では、「住民や事業者への普及啓発が不十分」が最も高く78.7%、次いで「関係機関との連携や合意形成」が57.4%となっている。

市区町村では、「住民や事業者への普及啓発が不十分」が58.8%、次いで「歯科衛生士の常勤職員の未配置」が31.9%、「地域における課題を把握できていない」が31.8%となっている。

市区町村別でみると、「住民や事業者への普及啓発が不十分」は全ての自治体で半数を超え、課題としている割合が最も高くなっている。また、「地域における課題を把握できていない」も全ての区分で3割程度の自治体が課題としている。

一方で、「歯科衛生士の常勤が未配置」については、その他の市部・町村部で高くなっている。

歯科口腔保健に関する事業を実施する上での課題

(%)

		住民や事業者への普及啓発が不十分	関係機関との連携や合意形成	事業を企画・立案の不足	事業予算が不足	都道府県共有・区連携	歯科衛生士の常勤が未配置	地域で起きている課題を把握できていない	歯科医師の常勤が未配置	その他	特に課題はない	
都道府県	(47)	78.7	57.4	40.4	34.0	27.7	25.5	23.4	12.8	23.4	0.0	
市区町村	(1385)	58.8	24.0	22.2	22.3	7.8	31.9	31.8	10.5	8.3	5.3	
内訳	特別区	(21)	57.1	57.1	19.0	33.3	14.3	0.0	33.3	28.6	23.8	0.0
	保健所設置市	(79)	68.4	40.5	32.9	40.5	7.6	19.0	29.1	20.3	11.4	3.8
	その他の市部	(606)	59.2	25.2	21.5	27.1	9.2	29.2	31.5	7.4	8.6	4.8
	町村部	(679)	57.4	19.9	21.8	15.6	6.3	36.8	32.4	11.6	7.2	6.2

## 2) 都道府県向け調査結果のまとめ

- ① 各種事業の実施状況
- ② 歯科口腔保健に関する実態調査の実施状況
- ③ 研修事業の実施状況
- ④ 要介護者や障害児・障害者を対象とした事業やフッ化物応用に関する事業の実施状況
- ⑤ 普及啓発事業の実施状況
- ⑥ 市区町村等への支援事業
- ⑦ 歯科口腔保健の関係機関と、医療の連携事業等の実施状況
- ⑧ 歯科口腔保健のモデル事業の実施状況

### ① 各種事業の実施状況

都道府県における歯科口腔保健事業について、「研修事業」の実施率は100%となっており、「実態調査」「専門的な事業」「普及啓発事業」も9割以上の都道府県で実施されている。一方で、「モデル事業」の実施率については半数を下回っている。

### 各種事業の実施状況

	実態調査	研修事業	専門的な事業（要介護者・障害(児)者を対象とした事業及びフッ化物応用事業）	普及啓発事業	市区町村支援	関係機関との連携	モデル事業
自治体数(%)	45 (95.7)	47 (100)	44 (93.6)	44 (93.6)	36 (76.6)	39 (83.0)	20 (42.6)

## ② 歯科口腔保健に関する実態調査の実施状況

過去5年間（2014年度～2018年度）に歯科口腔保健に関する実態調査を実施していたのは、45自治体であった。

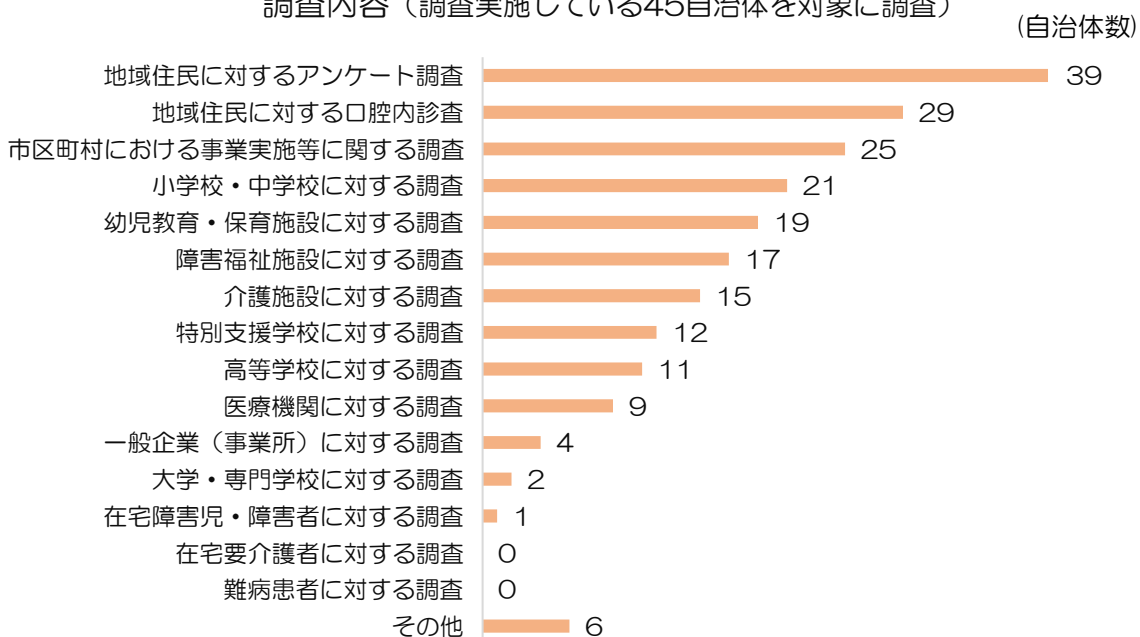
調査内容について、地域住民に対するアンケート調査が最も高く39自治体で実施されている。次いで、地域住民に対する口腔内診査が29自治体、市区町村における事業実施等に関する調査が25自治体となっている。

調査結果の活用方法について、健康増進計画等の評価・進捗管理が最も多く44自治体であった。次いで、都道府県事業の見直しや新規事業の検討が40自治体となっている。

調査実施にあたり参考にしている情報について、国や都道府県の基本方針や方向性が42自治体と最も多く、次いで関係団体（歯科医師会等）からの提案及び自治体の経験やノウハウが25自治体となっている。

実施にあたっての課題について、調査業務にかかる人員の不足が25自治体と最も多く、次いで、調査結果を国や他の都道府県と比較できないが22自治体、予算の不足が18自治体となっている。

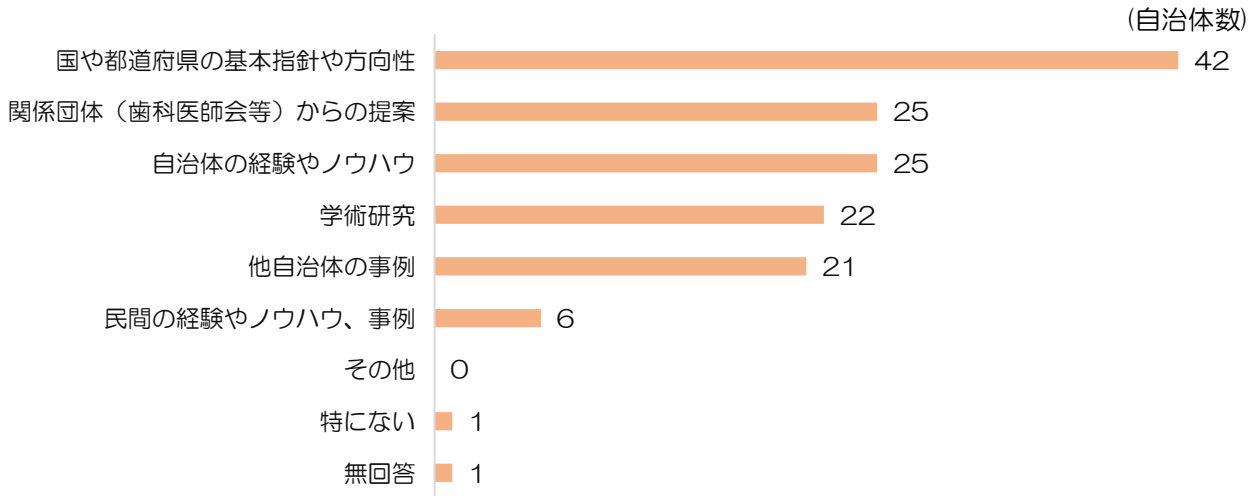
調査内容（調査実施している45自治体を対象に調査）



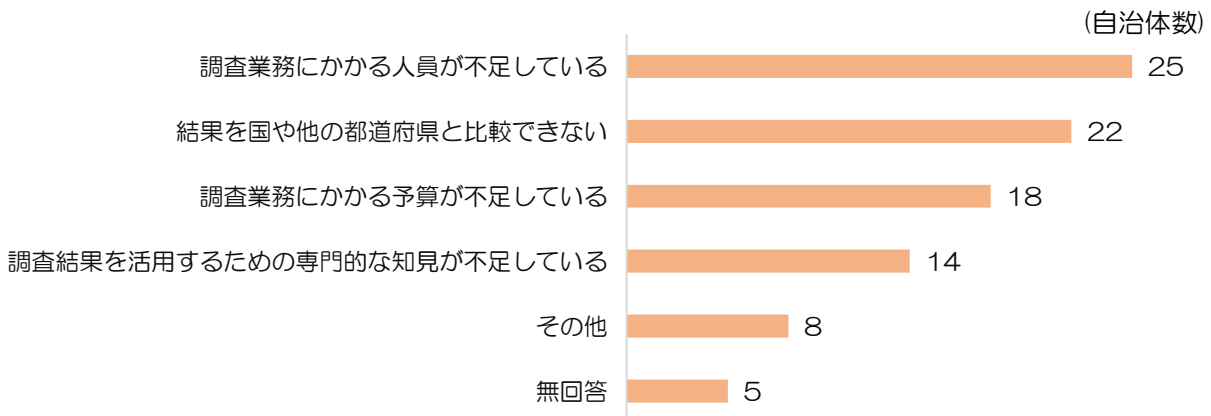
調査結果の活用方法（調査実施している45自治体を対象に調査）



調査実施にあたり参考にしている情報  
(調査実施している45自治体を対象に調査)



実態調査を行う上での課題  
(調査実施している45自治体を対象に調査)



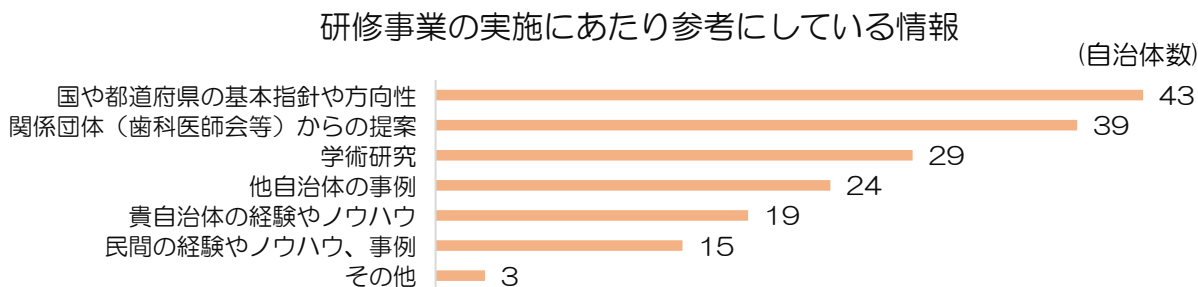
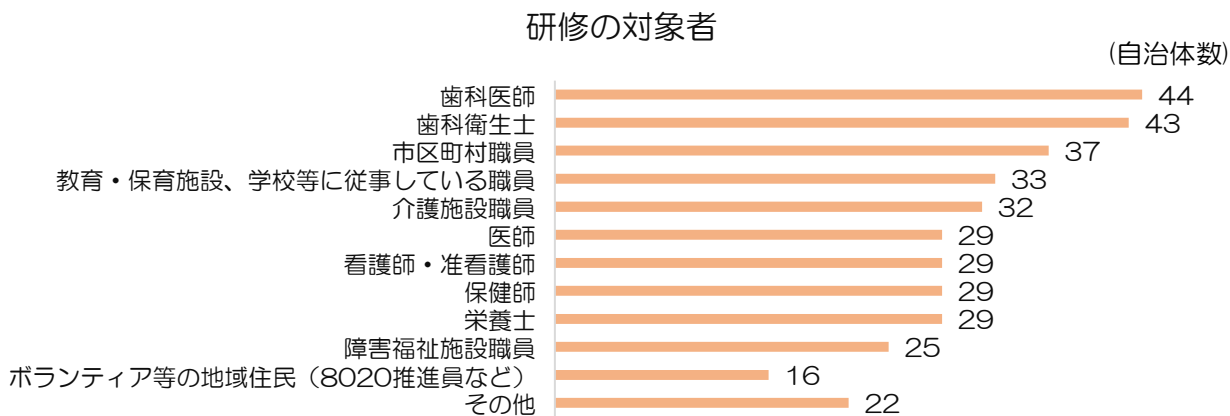
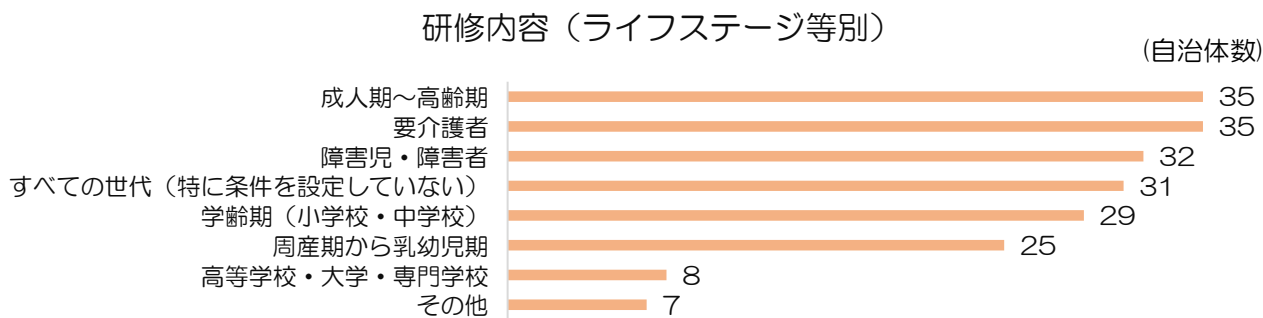
### ③ 研修事業の実施状況

研修内容（テーマ別）では、口腔機能低下対策が 38 自治体と最も多く、次いで、う蝕予防対策、在宅歯科医療、障害児・障害者歯科保健医療が 33 自治体となっている。

研修内容（ライフステージ等別）では、成人～高齢期、要介護者が 35自治体と最も多い。

研修の対象者について、歯科医師が 44 自治体と最も多く、次いで歯科衛生士が 43 自治体となっている。

参考にしている情報については、国や都道府県の基本方針や方向性が 43 自治体と最も多く、次いで関係団体からの提案が 39 自治体となっている。

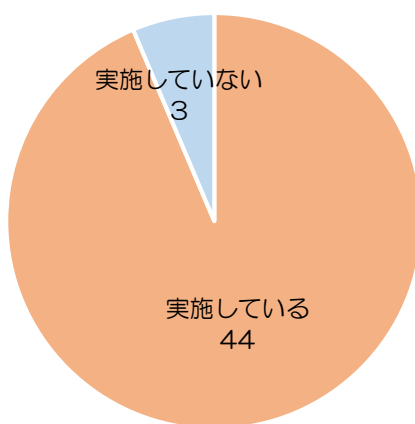




④ 要介護者や障害児・障害者を対象とした事業やフッ化物応用に関する事業の実施状況

要介護者や障害児・障害者を対象とした事業やフッ化物応用に関する事業を実施していると回答したのは、47自治体中44自治体であった。これら44自治体に対し、「a.要介護者や障害児・障害者を対象とした専門的な事業の実施状況」及び「b. フッ化物応用に関する事業の実施状況」について調査した。

要介護者や障害児・障害者を対象とした事業やフッ化物応用に関する事業の実施状況

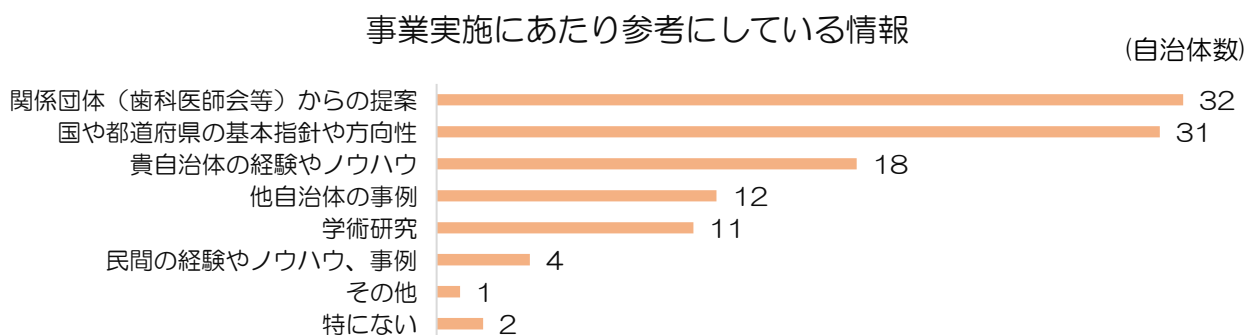
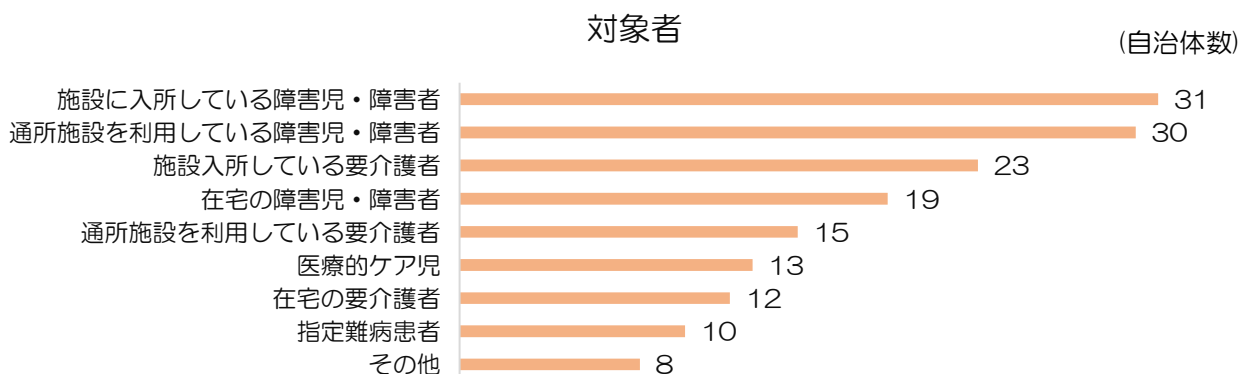
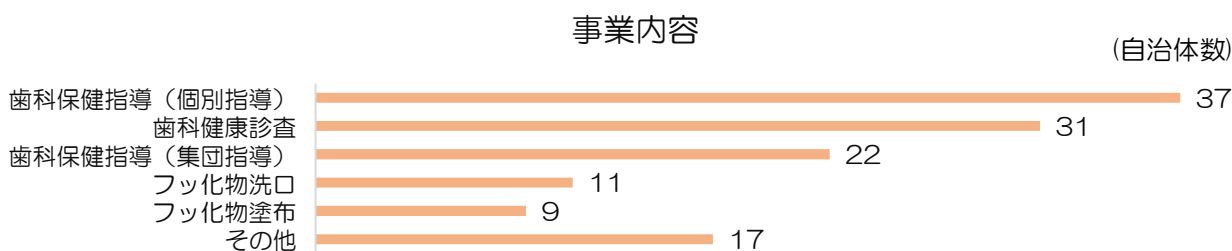


a. 要介護者や障害児・障害者を対象とした専門的な事業の実施状況

事業内容について、最も多くの自治体で行われていたのは個別の歯科保健指導であり、37自治体で行われていた。次いで歯科健康診査が31自治体で行われていた。

対象者について、施設入所の障害児・障害者が最も高く、31自治体で実施されている。次いで、通所施設利用の障害児・障害者が30自治体、施設入所の要介護者が23自治体となっている。また、在宅者については、在宅の障害児・障害者が19自治体となっている。

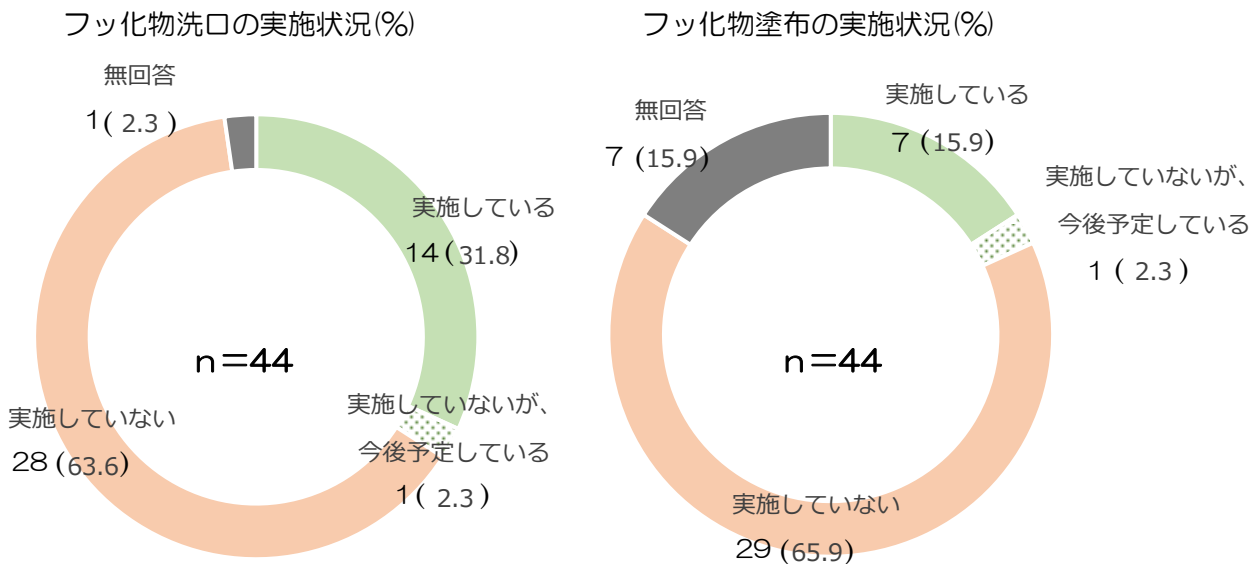
参考になっている情報について、関係団体からの提案が32自治体と最も多く、次いで国や都道府県の基本指針や方向性が31自治体となっている。



b.フッ化物応用に関する事業の実施状況

フッ化物応用に関する事業（市区町村への導入支援を除く）の実施状況について、フッ化物洗口は14自治体、フッ化物塗布は7自治体で実施されていた。

事業対象としては、フッ化物洗口を実施している14自治体のうち、小学校が11自治体、幼児期が9自治体となっており、特別支援学校は4自治体で実施されていた。フッ化物塗布については、7自治体のうち、幼児期が3自治体、特別支援学校が1自治体となっている。



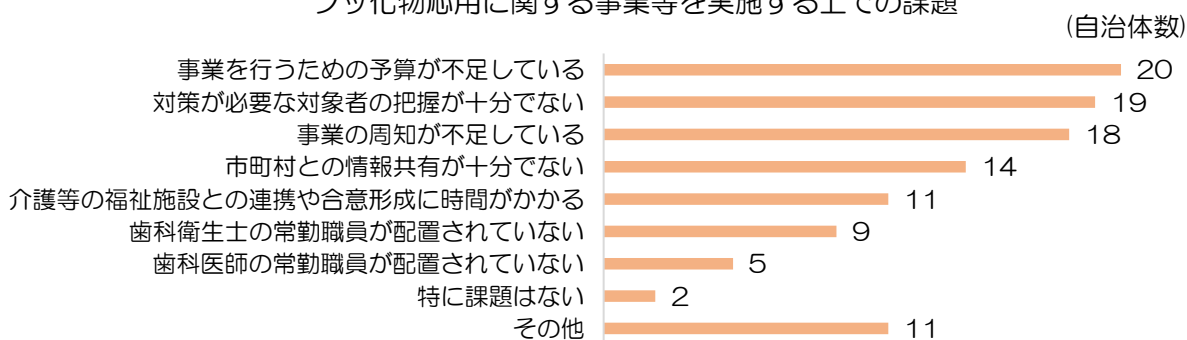
フッ化物応用事業の実施対象

実施自治体数	自治体 (%)	
	洗口	塗布
実施自治体数	14	7
幼児期	9 (64.3)	3 (42.9)
小学校	11 (78.6)	-
中学校	8 (57.1)	-
高等学校	-	-
特別支援学校	4 (28.6)	1 (14.3)
大学・専門学校	-	-
職域	-	-
その他	1 (7.1)	3 (42.9)

「a. 要介護者や障害児・障害者を対象とした専門的な事業の実施状況」、「b. フッ化物応用に関する事業の実施状況」等の事業を実施する上で課題となっていること

事業を実施する上での課題について、「事業を行うための予算が不足している」が最も多く 20 自治体、次いで「対策が必要な対象者の把握が十分でない」が 19 自治体、「事業の周知が不足している」が 18 自治体であった。

要介護者や障害児・障害者を対象とした専門的な事業、  
フッ化物応用に関する事業等を実施する上での課題



## ⑥ 普及啓発事業の実施状況

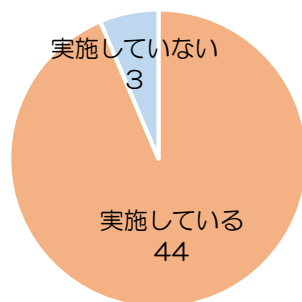
普及啓発事業の実施状況について、44 自治体が実施していると回答した。

対象とするライフステージ等について、すべての世代が 32 自治体と最も多く、次いで乳幼児期が 21 自治体、成人期が 20 自治体となっている。

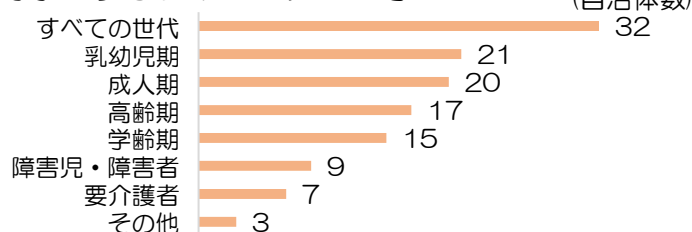
事業実施にあたり参考にしてしている情報について、国や都道府県の既報方針や方向性が 38 自治体と最も多く、次いで関係団体からの提案が 36 自治体となっている。

事業を実施する上での課題について、「行動変容につながる効果的な普及啓発の方法がわからない」が最も多く 26 自治体であり、「事業を行うための予算が不足している」は 19 自治体であった。

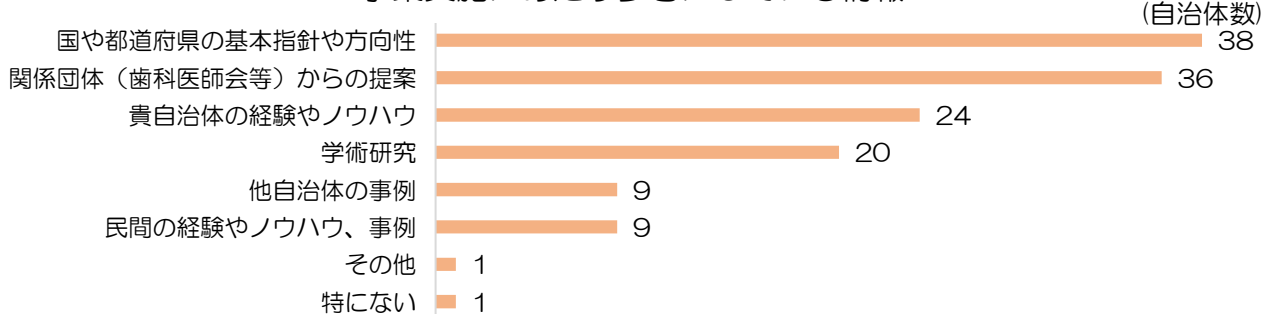
普及啓発事業の実施状況



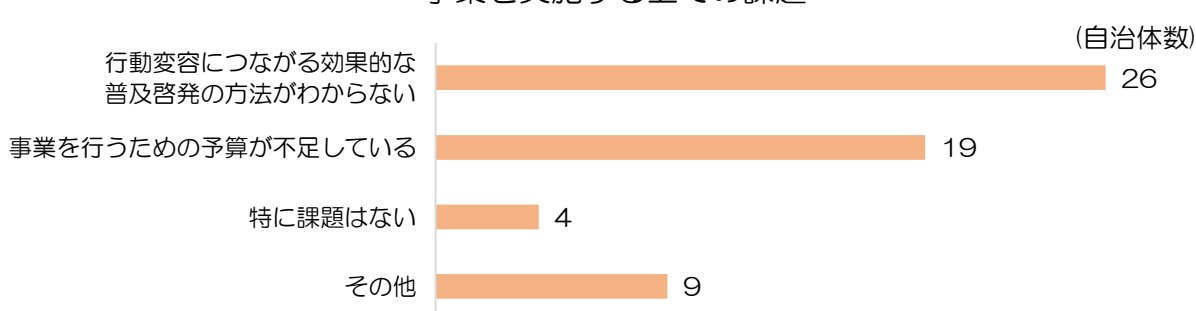
対象とするライフステージ等



事業実施にあたり参考にしてしている情報



事業を実施する上での課題



⑦ 市区町村等への支援事業

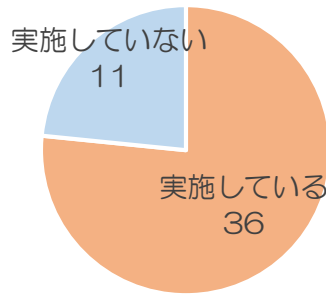
市区町村等に対する支援事業を行っているとは回答したのは36自治体であった。

支援対象について、市区町村が最も高く30自治体、次いで歯科医師会が8自治体となっている。

支援事業の対象者について、学齢期（小・中学生）が最も多く21自治体、次いで周産期から乳幼児期の母子が18自治体となっている。一方で、高校生、大学・専門学校生等を対象とした事業を行っているのは2自治体のみであった。

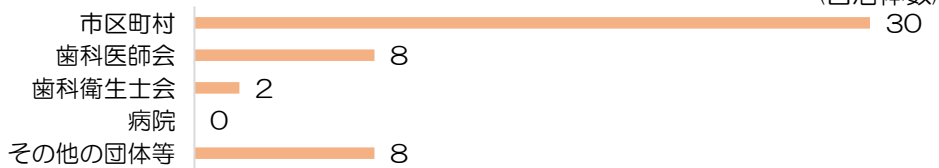
参考にしてしている情報について、国や都道府県の基本指針や方向性が最も多く32自治体となっており、次いで関係団体からの提案が23自治体となっている。また、学術研究に基づく事業は21自治体であった。

市区町村支援事業の実施状況



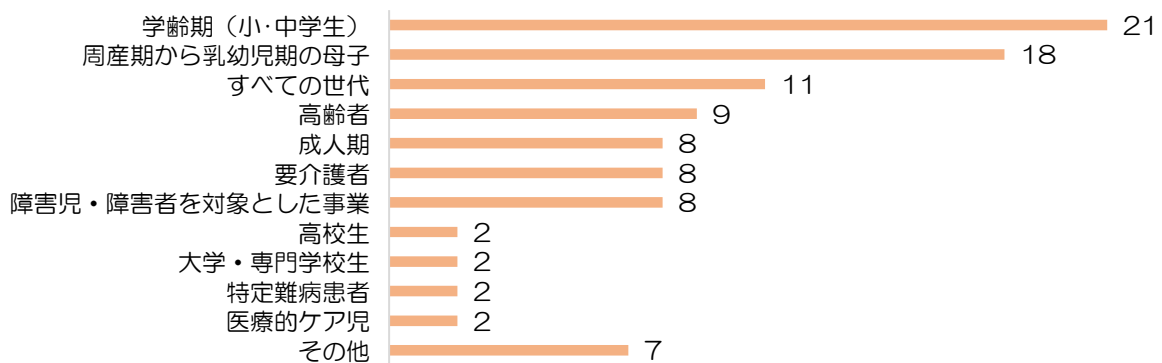
支援対象

(自治体数)



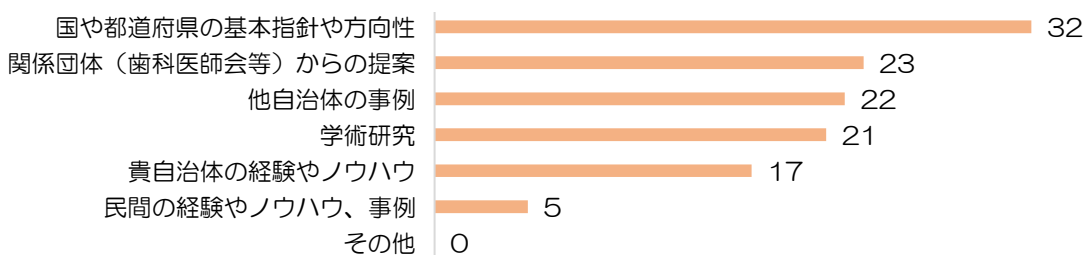
支援事業の対象者

(自治体数)



事業実施にあたり参考にしてしている情報

(自治体数)

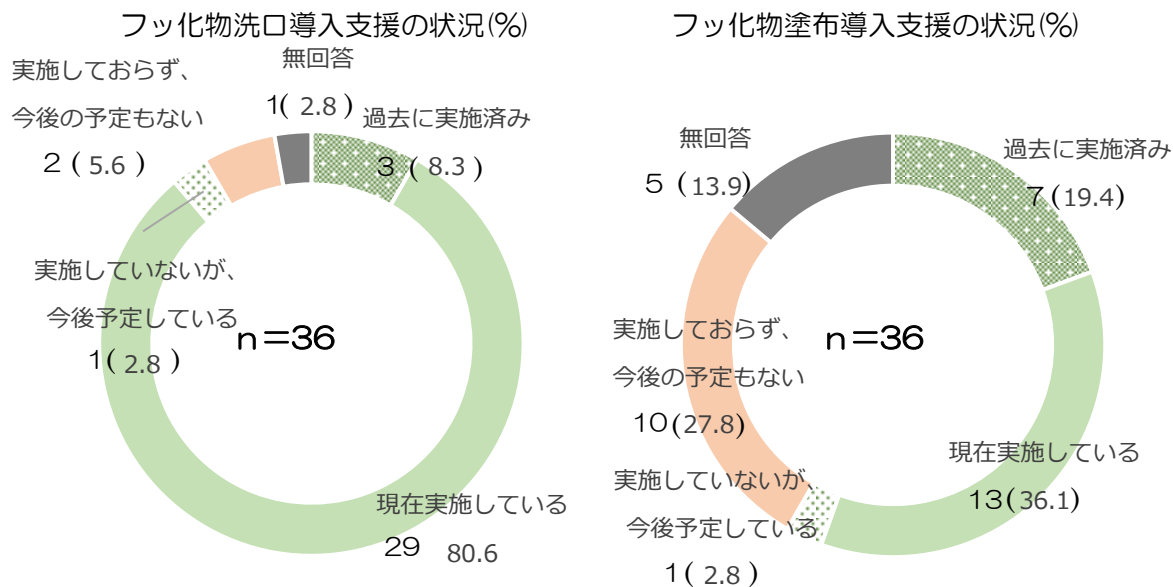


市区町村等に対する支援事業を行っている36自治体のうち、現在フッ化物洗口事業の導入支援を実施している自治体は、29自治体であった。また、現在は実施していないものの過去に実施していたと回答したのは3自治体であった。

一方、フッ化物塗布については、現在導入支援を実施している自治体は、36自治体のうち13自治体となっている。また、実施しておらず今後の予定もないと回答したのは10自治体であり、洗口事業に比べて多くなっている。

市区町村におけるフッ化物応用の普及に向けた支援の内容について、フッ化物洗口事業では市区町村職員への研修・説明会が19自治体と最も多く、次いで学術的内容や実施方法等に関する技術支援が1自治体となっている。

一方、フッ化物塗布事業では学術的内容や実施方法等に関する技術支援が7自治体となっており、次いで市区町村職員への研修・説明会、住民に対する事業の周知、市区町村への財政支援（導入支援後の継続支援）が5自治体となっている。



市区町村におけるフッ化物応用の普及に向けた支援内容

	自治体 (%)	
	洗口	塗布
実施自治体数	29	13
市区町村職員への研修・説明会	19 (65.5)	5 (38.5)
学術的内容や実施方法等に関する技術支援	18 (62.1)	7 (53.8)
幼稚園・保育所等の職員を対象とした研修・説明会	17 (58.6)	4 (30.8)
小・中学校職員を対象とした研修・説明会	17 (58.6)	1 (7.7)
実施マニュアル等の作成	16 (55.2)	4 (30.8)
関係者会議の開催	14 (48.3)	4 (30.8)
市区町村への財政支援（導入支援時）	13 (44.8)	4 (30.8)
保護者を対象とした説明会	12 (41.4)	2 (15.4)
住民に対する事業の周知	11 (37.9)	5 (38.5)
市区町村への財政支援（導入支援後の継続支援）	9 (31.0)	5 (38.5)
その他	4 (13.8)	2 (15.4)

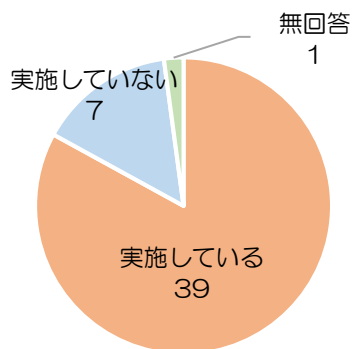
⑧ 歯科口腔保健の関係機関と、医療の連携事業等の実施状況

歯科口腔保健の関係機関と、医療の連携事業等を実施しているとは回答したのは39自治体であった。事業のテーマについて、医科歯科の連携を目的とした事業が31自治体と最も多く、次いで在宅歯科医療に関する連携が30自治体となっている。

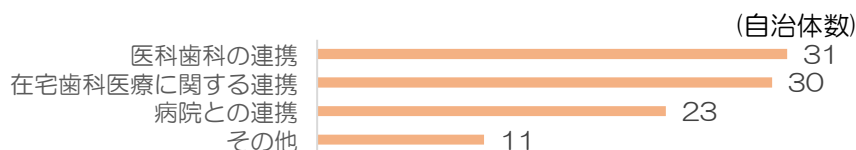
事業内容について、総合的な窓口の設置及び人材の育成・定着に向けた研修が28自治体と最も多くなっており、次いで定期的な会議の開催が27自治体となっている。

参考にしている情報について、国や都道府県の基本方針や方向性が35自治体と最も多く、次いで関係団体からの提案が3自治体となっている。

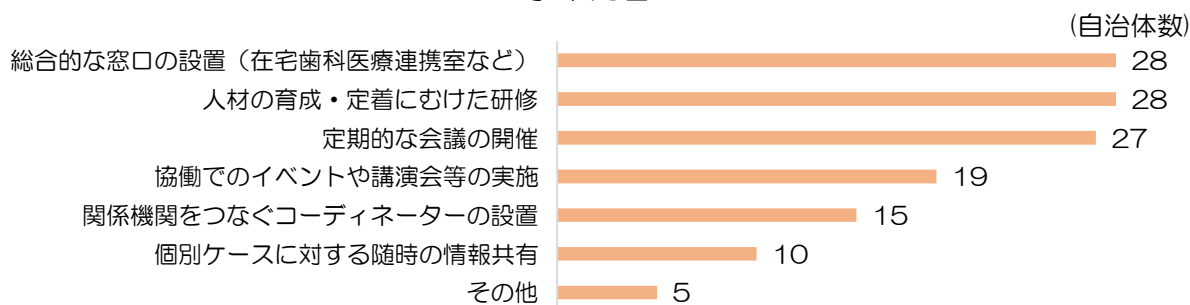
市区町村支援事業の実施状況



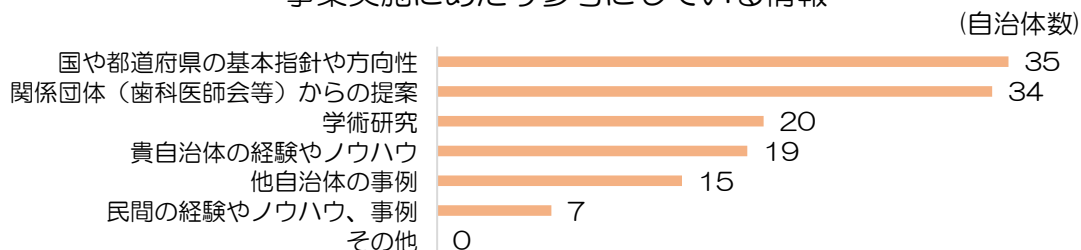
事業のテーマ



事業内容



事業実施にあたり参考にしている情報





⑨ 歯科口腔保健のモデル事業の実施状況

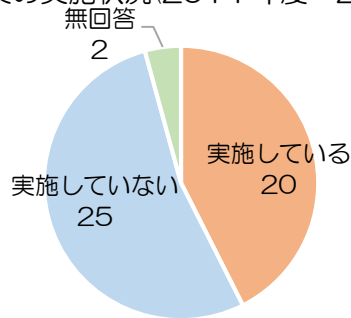
過去5年(2014年度～2018年度)の間に、都道府県における歯科口腔保健に関するモデル事業を実施したと回答したのは20自治体であった。

モデル事業の対象者について、周産期から乳幼児期の母子が6自治体と最も多く、次いで成人期が5自治体、学齢期(小・中学生)、高齢者を対象とした事業が4自治体となっている。

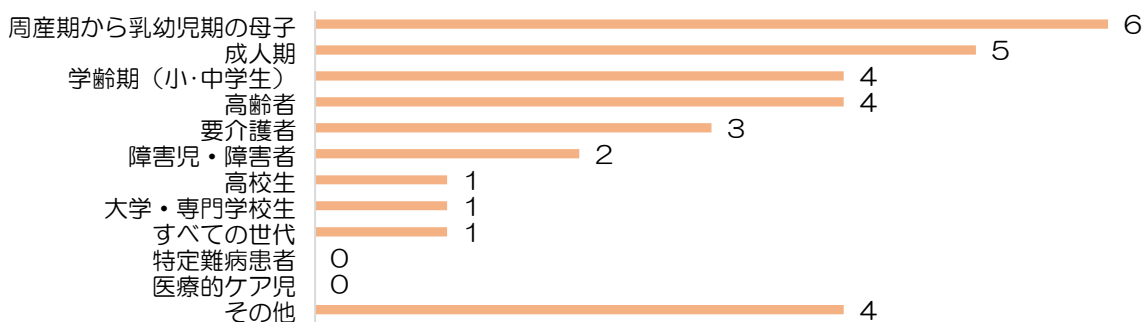
事業内容について、歯科健康診査・歯科保健指導が13自治体と最も多く、次いで普及・啓発が10自治体となっている。

事業実施にあたり参考にしている情報について、国や都道府県の基本方針や方向性、関係団体からの提案が15自治体と最も高く、次いで学術研究が13自治体となっている。

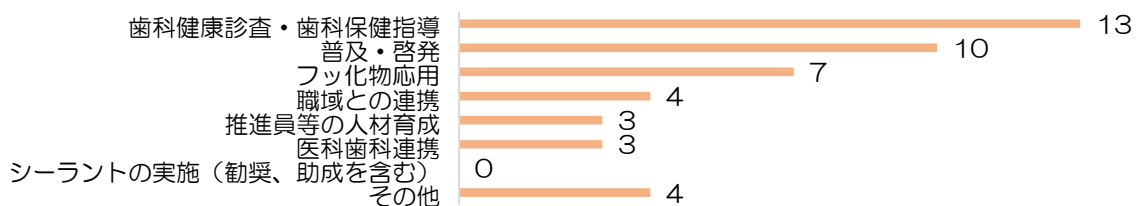
モデル事業の実施状況(2014年度～2018年度)



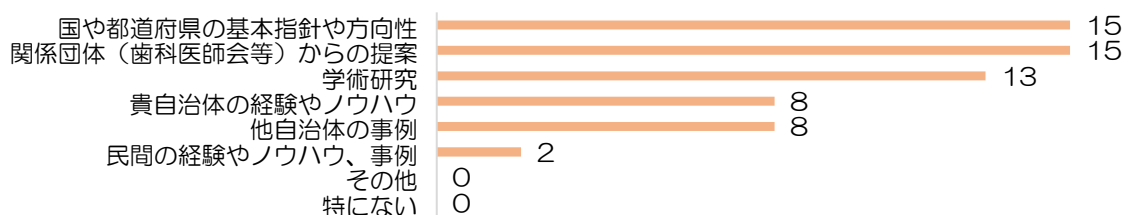
モデル事業の対象者



事業内容



事業実施にあたり参考にしている情報



### 3) 市区町村向け調査結果のまとめ

- ① 各種事業の実施状況
- ② 周産期・乳幼児期の事業(法定健診を除く)
- ③ 学齢期の事業(法定健診を除く)
- ④ 要介護者の事業
- ⑤ 障害児・障害者の事業
- ⑥ 16歳以上を対象とした歯科健診(検診)・歯科保健指導・普及啓発等の事業
- ⑦ 16歳以上を対象としたう蝕対策の事業
- ⑧ 16歳以上を対象とした歯周病対策の事業
- ⑨ 16歳以上を対象とした口腔機能低下対策の事業
- ⑩ 歯科口腔保健に関する研修事業
- ⑪ 特別区・保健所設置市における口腔保健支援センター設置状況

#### ① 各種事業の実施状況

事業の対象別にみると、市区町村全体では、乳幼児期の事業の実施割合が高く 96.8%の自治体で実施している。一方で、学齢期の事業を実施している自治体は 61.5%であった。また、要介護者に対する事業は 18.8%、障害児・障害者に対する事業は 17.5%の自治体で実施されていた。なお、16歳以上の住民に対する事業について、健診・相談・普及啓発事業の実施割合は高く 86.1%となっているが、う蝕・歯周病対策については低く半数を下回っており、研修事業については 14.2%となっている。

市区町村別にみると、乳幼児期の事業は自治体規模によらず実施割合が高いが、学齢期や要介護者、障害児・障害者に対する事業は特別区や保健所設置市での実施割合が高く、自治体規模が小さくなるにつれて実施割合も低くなっている。

16歳以上の住民に対する事業においても、自治体規模が小さくなるにつれて、事業の実施状況が低下している。

各種事業の実施状況

(%)

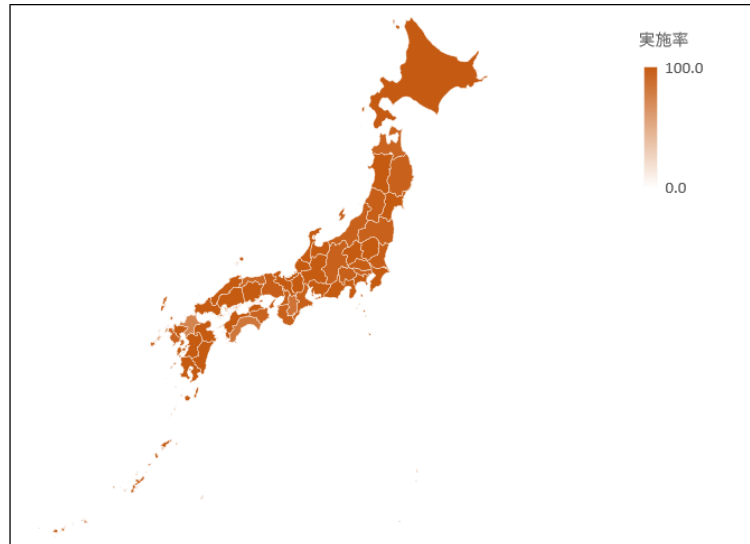
		特定の住民に実施する事業				16歳以上の住民に対する事業				研修	
		乳幼児期	学齢期	要介護者	障害児・障害者	健診・相談・普及啓発	う蝕対策	歯周病対策	口腔機能低下対策		
市区町村(全体)	(1385)	96.8	61.5	18.8	17.5	86.1	4.8	33.8	56.4	14.2	
内訳	特別区	(21)	100.0	85.7	52.4	85.7	95.2	0.0	61.9	90.5	57.1
	保健所設置市	(79)	98.7	77.2	41.8	58.2	98.7	10.1	40.5	70.9	49.4
	その他の市部	(606)	97.2	60.4	22.3	21.9	90.8	5.8	39.1	62.5	17.0
	町村部	(679)	96.2	59.9	11.9	6.6	80.1	3.4	27.4	48.2	6.3

② 周産期・乳幼児期の事業（法定健診を除く）

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は96.8%。全国的に実施率が高く、地域による差は見られない。

都道府県別の実施状況



【市区町村別事業内容】

全体では保護者向けの歯科保健指導が73.6%となっており、自治体規模によらず多くの自治体で実施されている。

妊産婦向けの歯科健診や歯科保健指導は、特別区や保健所設置市の半数以上で実施されているものの、町村部では半数を下回っている。

町村部では、幼稚園・保育所でのフッ化物洗口の実施割合が42.9%となっており、特別区、保健所設置市、その他の市部に比べて高くなっている。

市区町村別事業内容

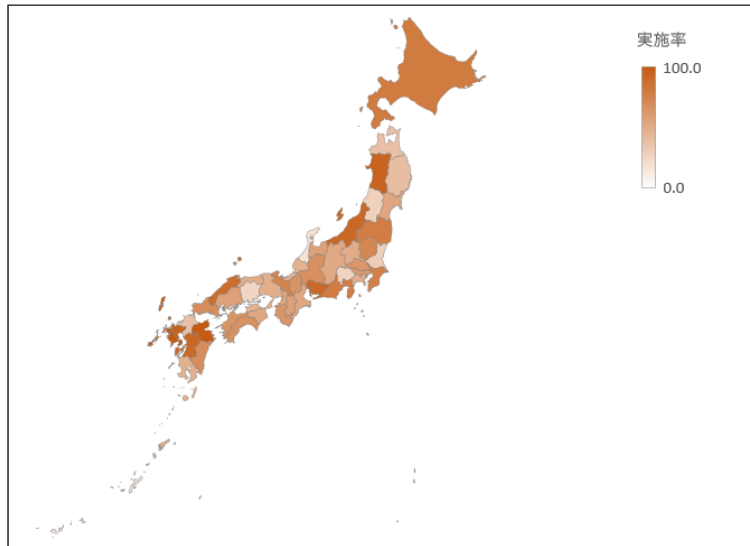
	市区町村 (%)				
	全体	特別区	保健所設置市	その他の市部	町村部
実施市区町村数	(1385)	(21)	(79)	(606)	(679)
保護者向け歯科保健指導Ⅰ(個別指導)	73.6	95.2	77.2	76.6	70.0
幼児へのフッ化物塗布	68.8	71.4	68.4	68.5	69.1
保護者向け歯科保健指導Ⅱ(集団指導)	67.9	95.2	77.2	74.3	60.4
法定健診以外の乳幼児歯科健診	65.6	95.2	69.6	65.8	63.9
妊産婦歯科健康診査	59.0	90.5	79.7	65.3	49.9
妊産婦向け歯科保健指導Ⅰ(個別指導)	42.5	76.2	53.2	47.7	35.6
幼稚園・保育所フッ化物洗口	37.0	0.0	31.6	32.5	42.9
妊産婦向け歯科保健指導Ⅱ(集団指導)	33.3	61.9	44.3	43.2	22.2
シーラントの助成	0.9	0.0	1.3	0.7	1.0
その他	27.3	61.9	36.7	25.1	27.1

③ 学齢期の事業（法定健診を除く）

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は 61.5%。都道府県によって実施状況に差が生じており、実施率が最も低い都道府県では 15.8%となっている。

都道府県別の実施状況



【市区町村別事業内容】

全体では集団での歯科保健指導が最も高く、41.6%の市区町村で実施されている。  
 フッ化物洗口事業は町村部での実施が 35.8%と高く、特別区では 4.8%と低くなっている。  
 保護者に対する歯科口腔保健の周知啓発事業は、特別区の 52.4%で実施されているものの、町村部では 12.4%となっている。  
 シーラント実施への助成は、全国的に実施率が低く、全体平均は 0.5%となっている。

市区町村別事業内容

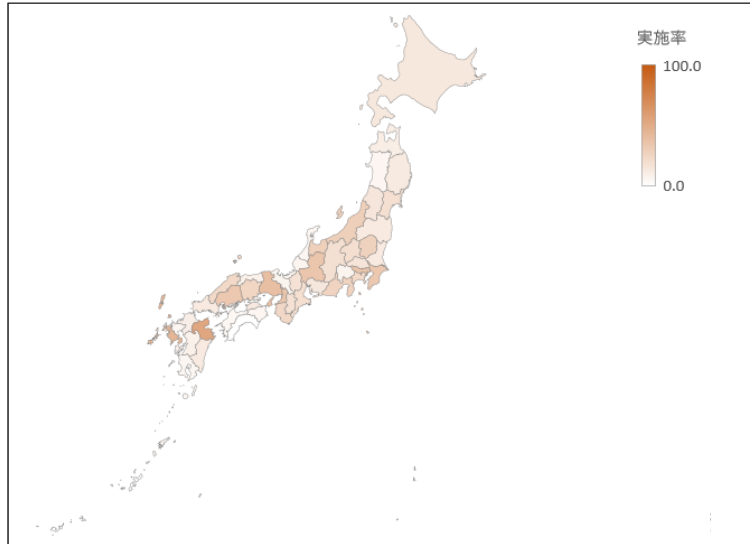
	市区町村 (%)				
	全体	特別区	保健所設置市	その他の市部	町村部
実施市区町村数	(1385)	(21)	(79)	(606)	(679)
歯科保健指導（集団指導）	41.6	66.7	57.0	42.6	38.1
児童・生徒を対象としたフッ化物洗口	33.8	4.8	31.6	32.8	35.8
保護者に対する歯科口腔保健の周知啓発	17.4	52.4	31.6	20.0	12.4
歯科保健指導（個別指導）	12.1	9.5	16.5	13.4	10.5
学校歯科健診以外の歯科健康診査	6.9	9.5	12.7	7.3	5.7
児童・生徒を対象としたフッ化物塗布	5.2	4.8	7.6	6.4	3.8
シーラントの実施への助成	0.5	0.0	0.0	0.3	0.7
その他	6.4	52.4	19.0	6.6	3.2

④ 要介護者の事業

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は18.8%となっており、全国的に実施割合が低い。  
特に、北海道、東北地方、四国地方では管内の全都道府県で実施割合が2割を下回っている。

都道府県別の実施状況



【市区町村別事業内容】

全体では個別の歯科保健指導が11.4%と最も高く、次いで歯科健康診査が6.6%となっている。  
市区町村別でみると、特別区では、個別の歯科保健指導や歯科健康診査、要介護者の口腔の管理に関する研修や講演会の実施率が2割以上となっているが、町村部では全ての事業で実施率が1割を下回っている。

市区町村別事業内容

	市区町村 (%)				
	全体 (1385)	特別区 (21)	保健所設置市 (79)	その他の市部 (606)	町村部 (679)
実施市区町村数	(1385)	(21)	(79)	(606)	(679)
歯科保健指導（個別指導）	11.4	28.6	17.7	14.5	7.4
歯科健康診査	6.6	23.8	19.0	7.6	3.8
要介護者の口腔の管理に関する研修や講演会	5.3	23.8	17.7	6.4	2.2
歯科保健指導（集団指導）	3.8	0.0	5.1	5.1	2.7
要介護者の口腔機能の向上に関する教室	3.7	0.0	5.1	3.8	3.5
その他	3.1	14.3	8.9	3.6	1.6

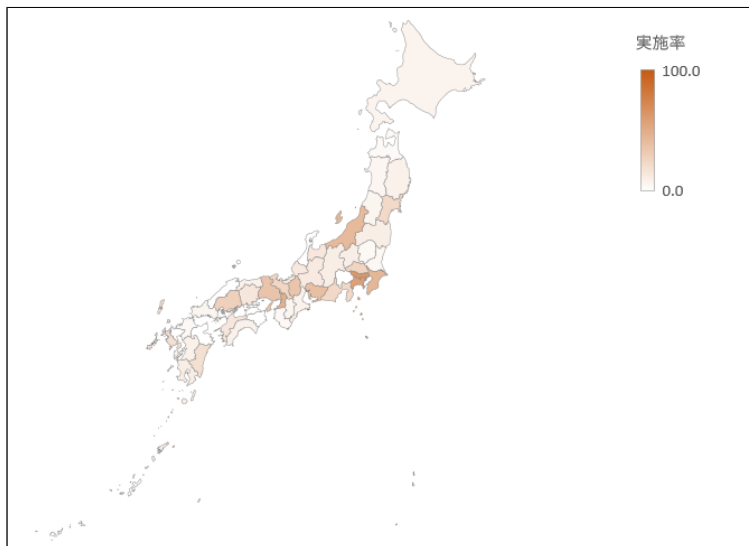
⑤ 障害児・障害者の事業

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は17.5%となっており、全国的に実施割合が低い。

人口規模の大きい、関東、東海、関西の都道府県での実施割合が高く、実施割合が1割を下回る都道府県が23箇所あり、うち8箇所の実施率が0%となっている。

都道府県別の実施状況



【市区町村別事業内容】

全体では個別の歯科保健指導が5.8%と最も高く、次いで歯科健康診査が4.3%となっている。

市区町村別で見ると、特別区や保健所設置市では、個別の歯科保健指導や歯科健康診査の実施率が20~40%となっているが、その他の市部・町村部では全ての事業で1割以下となっている。

市区町村別事業内容

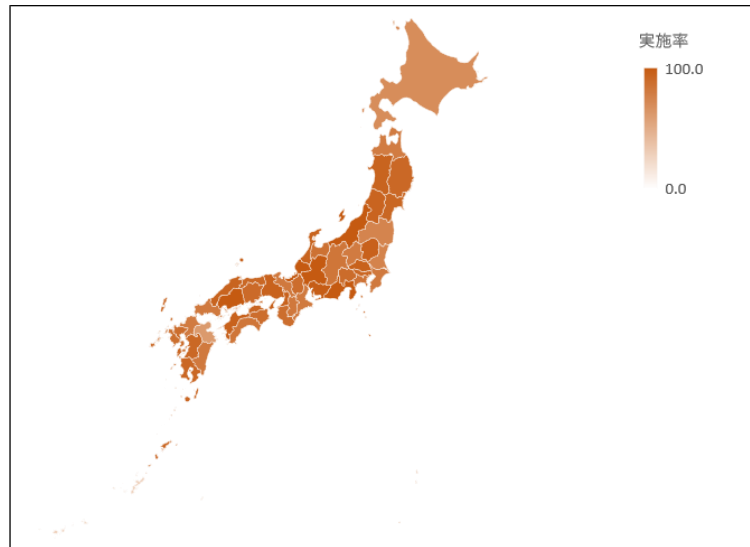
	全体	市区町村			
		特別区	保健所設置市	その他の市部	町村部
実施市区町村数	(1385)	(21)	(79)	(606)	(679)
歯科保健指導（個別指導）	5.8	33.3	25.3	6.3	2.2
歯科健康診査	4.3	38.1	22.8	4.5	1.0
歯科保健指導（集団指導）	3.1	9.5	10.1	4.6	0.7
障害児・障害者の口腔の管理に関する研修や講演会	1.5	19.0	10.1	1.3	0.1
障害児・障害者の口腔機能の向上に関する教室	1.3	4.8	2.5	2.0	0.4
その他	2.2	19.0	15.2	2.1	0.1

⑥ 16歳以上を対象とした歯科健診（検診）・歯科保健指導・普及啓発等の事業（②～⑤で回答した事業を除く）

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は86.1%となっており、全国的に実施率が高くなっている。

都道府県別の実施状況



【市区町村別事業内容】

全体では歯周疾患検診が70.9%と最も高く、次いで個別の歯科保健指導が50.5%、チラシやリーフレットによる普及啓発が44.8%となっている。

市区町村別で見ると、歯周疾患検診は保健所設置市で89.9%と実施率が最も高くなっており、町村部でも63.5%となっている。

一方で、チラシやリーフレットによる普及啓発は、保健所設置市では73.4%となっているものの、町村部では33.4%と低くなっている。

市区町村別事業内容

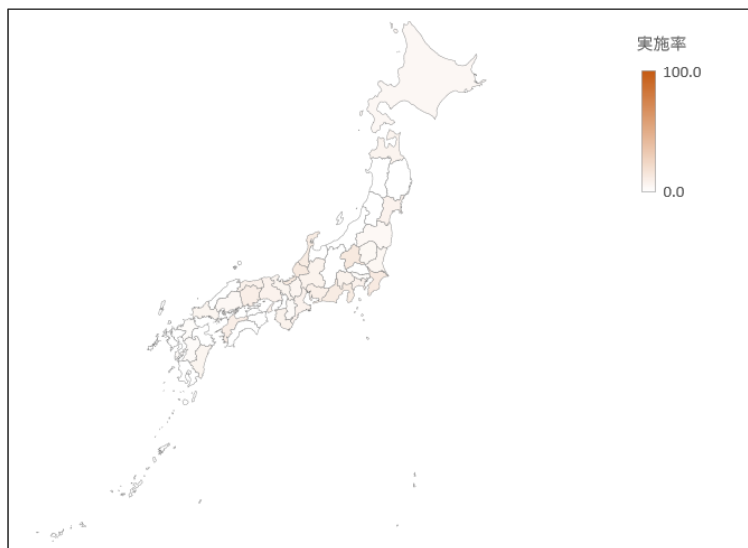
	市区町村				
	全体	特別区	保健所設置市	その他の市部	町村部
実施市区町村数	(1385)	(21)	(79)	(606)	(679)
歯周疾患検診	70.9	76.2	89.9	76.6	63.5
歯科保健指導（個別指導）	50.5	57.1	72.2	59.1	40.2
チラシやリーフレット等による普及啓発	44.8	52.4	73.4	53.6	33.4
歯科口腔保健に関する出前講座や講演会	28.5	42.9	59.5	37.5	16.5
後期高齢者歯科健診	27.9	57.1	35.4	30.2	24.0
歯科保健指導（集団指導）	22.6	14.3	43.0	29.0	14.7
その他の歯科健康診査	21.2	38.1	38.0	24.9	15.3
その他	11.0	38.1	22.8	13.2	6.8

⑦ 16歳以上を対象としたう蝕対策の事業（②～⑥で回答した事業を除く）

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は4.8%と極めて低く、実施率が0%の都道府県が17箇所となっている。  
また、実施率の最も高い都道府県でも13.3%となっている。

都道府県別の実施状況



【市区町村別事業内容】

全体・市区町村別いずれも、事業の実施率は1割以下となっている。  
また、特別区では事業が実施されていない。

市区町村別事業内容

	市区町村				
	全体	特別区	保健所設置市	その他の市部	町村部
実施市区町村数	(1385)	(21)	(79)	(606)	(679)
フッ化物洗口	0.4	0.0	1.3	0.5	0.1
フッ化物塗布	0.4	0.0	1.3	0.3	0.3
その他	3.1	0.0	5.1	4.5	1.8

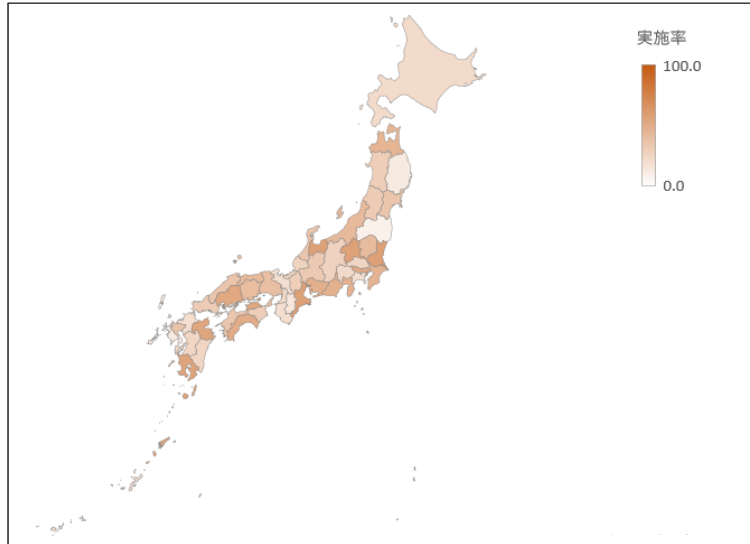


⑧ 16歳以上を対象とした歯周病対策の事業（②～⑥で回答した事業を除く）

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は33.8%となっており、都道府県により実施状況に差が生まれている。  
 関東・東海・北越・中国地方で実施割合が高い傾向にある。

都道府県別の実施状況



【市区町村別事業内容】

全体では歯周病に関する個別の歯科保健指導が19.1%と最も高く、次いで集団の歯科保健指導が13.4%、歯科健康診査後の受診状況確認のフォローアップが8.0%となっている。

市区町村別でみると、個別の歯科保健指導は町村部でも14.4%となっているものの、集団の歯科保健指導は7.8%となっている。

市区町村別事業内容

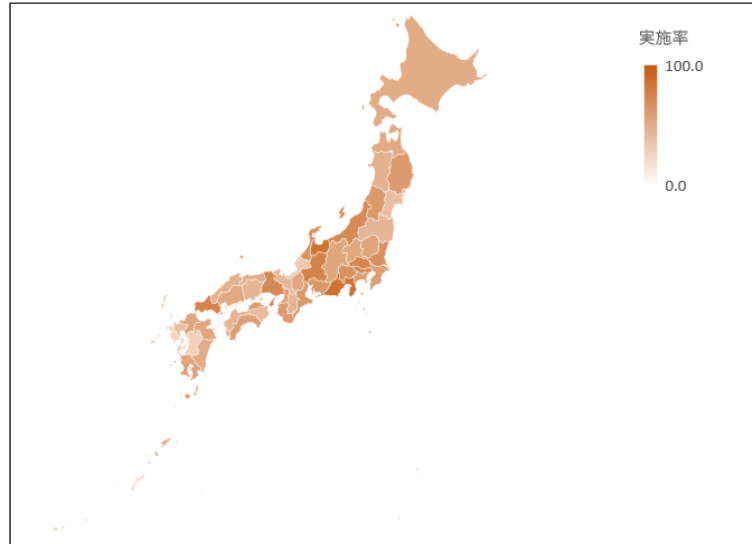
実施市区町村数	市区町村 (%)				
	全体 (1385)	市区町村			町村部 (679)
		特別区 (21)	保健所設置市 (79)	その他の市部 (606)	
歯周病に関する歯科保健指導（個別指導）	19.1	38.1	22.8	23.1	14.4
歯周病に関する歯科保健指導（集団指導）	13.4	38.1	17.7	18.3	7.8
歯科健康診査の受診状況確認のフォローアップ	8.0	14.3	7.6	10.1	6.0
歯周病のセルフチェックシートの普及	5.4	4.8	7.6	7.3	3.5
糖尿病やがん患者等に対する医科歯科連携による受診勧奨等	5.3	9.5	11.4	6.8	3.2
禁煙対策事業と連携した取組	1.9	9.5	3.8	2.5	0.9
その他	3.9	9.5	7.6	4.1	3.1

⑨ 16歳以上を対象とした口腔機能低下対策の事業（②～⑥で回答した事業を除く）

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は56.4%となっており、全国的に一定水準の実施率となっている。  
 実施率の最も低い都道府県で21.1%となっている。

都道府県別の実施状況



【市区町村別事業内容】

全体では口腔体操や嚥下体操の普及が51.0%となっており、次いで口腔機能向上に関する出前講座や講演会が41.4%となっている。

市区町村別でみると、口腔体操や嚥下体操の普及は特別区で81.0%と高く、町村部では42.6%となっている。

市区町村別事業内容

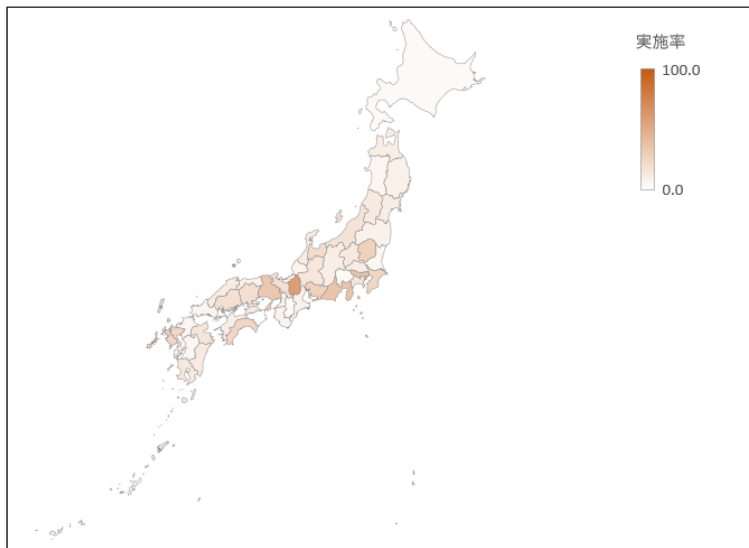
	市区町村				
	全体	特別区	保健所設置市	その他の市部	町村部
実施市区町村数	(1385)	(21)	(79)	(606)	(679)
口腔体操や嚥下体操の普及	51.0	81.0	68.4	57.1	42.6
口腔機能向上に関する出前講座や講演会	41.4	66.7	59.5	49.0	31.7
口腔機能に関するセルフチェックシートの普及	11.6	28.6	22.8	14.9	6.9
その他	7.9	19.0	17.7	10.7	3.8

⑩ 歯科口腔保健に関する研修事業

【都道府県別の実施状況（市区町村宛調査結果を集計）】

全国平均の実施率は 14.2%となっており、関東・東海・関西の人口規模の多い都道府県を除いて実施率が低い。

都道府県別の実施状況



【市区町村別の研修内容（テーマ別）】

全体では口腔機能低下対策が最も高く 8.9%となっており、次いでう蝕予防対策が 8.0%となっている。

市区町村別でみると、特別区・保健所設置市では口腔機能低下対策が3割以上となっているが、その他の市部・町村部ではすべての内容で1割以下となっている。

研修内容（テーマ別）

実施市区町村数	市区町村 (%)				
	全体 (1385)	特別区 (21)	保健所設置市 (79)	その他の市部 (606)	町村部 (679)
口腔機能低下対策	8.9	33.3	36.7	9.6	4.3
う蝕予防対策	8.0	23.8	31.6	9.6	3.4
歯周病予防対策	6.6	19.0	27.8	7.8	2.8
在宅歯科医療	4.3	9.5	22.8	5.1	1.3
医科歯科連携	2.6	19.0	13.9	3.0	0.4
障害児・障害者歯科保健医療	1.9	4.8	16.5	1.7	0.3
その他	2.2	19.0	8.9	3.0	0.3

【市区町村別の研修内容（ライフステージ等別）】

全体では成人期～高齢期が5.7%と最も高く、次いで周産期から乳幼児期が5.1%となっている。  
 市区町村別でみると、特別区・保健所設置市では成人期～高齢期、要介護者、周産期から乳幼児期で2～3割程度となっているが、その他の市部・町村部では全体的に実施率が低い。

研修内容（ライフステージ等別）

(%)

実施事業数	市区町村				
	全体 (1385)	特別区 (21)	保健所設置市 (79)	その他の市部 (606)	町村部 (679)
周産期から乳幼児期	5.1	23.8	17.7	6.4	1.8
学齢期（小学校・中学校）	3.0	9.5	12.7	4.0	0.9
高等学校・大学・専門学校	0.4	0.0	2.5	0.5	0.0
成人期～高齢期	5.7	28.6	22.8	5.9	2.8
要介護者	4.8	23.8	19.0	5.6	1.8
障害児・障害者	2.4	9.5	17.7	2.0	0.7
すべての世代	2.4	0.0	16.5	2.5	0.7
その他	0.8	9.5	2.5	1.0	0.1

【研修の対象者】

全体では歯科衛生士を7.9%と最も高く、次いで歯科医師が6.6%、保健師が5.6%となっている。  
 市区町村別でみると、特別区では歯科医師が42.9%と最も高くなっているのに対して、保健所設置市では歯科衛生士が36.7%と最も高くなっている。

研修の対象者

(%)

実施事業数	市区町村				
	全体 (1385)	特別区 (21)	保健所設置市 (79)	その他の市部 (606)	町村部 (679)
歯科衛生士	7.9	38.1	36.7	8.6	3.1
歯科医師	6.6	42.9	30.4	6.9	2.4
保健師	5.6	9.5	21.5	6.9	2.5
介護施設職員	5.3	4.8	22.8	6.4	2.2
教育・保育施設、学校等に従事している職員	5.1	9.5	21.5	6.1	2.1
栄養士	4.6	9.5	17.7	5.9	1.8
看護師・准看護師	4.5	9.5	17.7	5.4	2.1
市区町村職員	4.5	14.3	20.3	4.8	2.2
ボランティア等の地域住民（8020推進員など）	3.0	4.8	10.1	3.1	2.1
医師	2.5	4.8	10.1	2.8	1.3
障害福祉施設職員	2.4	4.8	17.7	2.3	0.6
その他	2.7	4.8	7.6	3.6	1.2

⑪ 特別区・保健所設置市における口腔保健支援センター設置状況

【口腔保健支援センターの設置状況】

特別区では 4.8%、保健所設置市では 24.1%で設置されている。

口腔保健支援センターの設置状況

